

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03401

研究課題名（和文）学校を中心とした生活困窮世帯の子どもと家庭の支援に関する実証的研究

研究課題名（英文）Support for children and families in economically disadvantaged households at school

研究代表者

吉住 隆弘 (Yoshizumi, Takahiro)

中京大学・心理学部・教授

研究者番号：60535102

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：学校における生活困窮世帯の子どもへの支援を困難にしている要因を明らかにすることを目的とした。まず教員への調査からは、教員は、学習面や金銭面の問題を感じているが、家庭の経済状況の見えにくさや、関係機関の情報不足によって、子どもとの関わりに困難を感じていることが分かった。一方、子どもへの調査からは、地域が行う学習支援への参加が子どもに肯定的な影響を与えており、サポーターとの関りが自己の成長を促進させていることが分かった。そして先進事例の調査では、フィンランドのワンストップガイダンスセンターを視察し、学校と連携しながら、困難を抱える若者に対し包括的な支援を行っていることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校プラットフォームでは、貧困支援に果たす学校の役割が注目されてきた。しかしながら、教員が抱える困難の調査からは、学校での貧困支援には限界があることが分かった。学習支援に参加する子どもの調査からは、学習支援への参加が、発達促進的な効果を持つことが示された。フィンランドの視察では、ワンストップガイダンスセンターが学校と連携して、包括的な支援を行っていることが分かった。学校の現状を踏まえると、学校プラットフォーム型支援よりも、子どもに特化した総合的な支援機関と学校とが連携・協働する支援の方が、貧困に起因する多面的・複雑な問題を抱える子どもにおいて、より有効な支援が可能となると考えられた。

研究成果の概要（英文）：The purpose was to identify the factors that make it difficult to support children from disadvantaged households in schools. First, the study revealed that school teachers were aware of issues in the class and financial difficulties but found it challenging to engage with the students due to the difficulty in noticing children's challenging living conditions and the lack of cooperation between schools and social support services. Second, the study showed that children who participated in community-based learning support had a positive impact on their self-esteem, and interaction with supporters had a positive effect on their growth. Third, the study reported the features of Finland's one-stop guidance centers, which operate an integrated approach by bringing together various service providers from the private, public, and schools in a unified setting, thereby offering support for young individuals disengaged from employment or education.

研究分野：臨床心理学

キーワード：子どもの貧困 貧困が子どもに与える影響 学校プラットフォーム 学習支援 居場所支援 学校との連携・協働 フィンランド ワンストップガイダンスセンター

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 . 研究開始当初の背景

わが国では2008年頃より経済が不安定化し、経済的な問題で苦しむ人や世帯が増加していた。特に子どもの貧困率は2015年の時点で13.9%であり、経済的問題が子どもに与える影響が懸念されていた。国は、2013年に子どもの貧困対策法を成立させ、その大綱において、教育、生活、就労、経済の各側面から施策を行うことを定めた。中でも教育の支援として注目されたのが、「学校をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策」(学校プラットフォーム)であった。これは学校が地域とつながりながら、経済的な不利を抱えた児童・生徒に対して、包括的な支援を行うことを示すが、学校での貧困支援は、実質を伴った動きは見られていなかった。

この背景には、学校での貧困支援を困難にしているいくつかの要因があると考えられた。社会的に注目されていたのが、子どもと関わる教員の労働問題であった。わが国の教員は、学習指導および生徒指導に加え、保護者への対応や報告書の作成等、日々多忙な状況にあり、そのことが困難を抱える子どもと関わる余裕を教員から奪っていると考えられていた。一方、より微視的な視点で、学校での生活困窮世帯の子どもの支援を困難にしている要因を見ていく必要もあると考えられた。先行研究からは、学校における貧困認識の問題、貧困が子どもに与える影響の見えにくさ、そして貧困支援それ自体の難しさがあると考えられた。

2 . 研究の目的

研究の目的は、臨床心理学的な観点から、学校における生活困窮世帯の子どもの支援を困難にしている要因を明らかにすることであった。具体的には、(1)教員の貧困の認識の特性と支援における困難感を検討すること、(2)貧困が子どもの発達に与える影響を実証的に検討すること、(3)学校内でのチーム支援等、学校が地域の社会資源とつながるための仕組みを検討することであった。

3 . 研究の方法

(1) 教員の貧困の認識の特性と支援における困難感の検討

学校が抱える課題を見極め、具体的な支援を検討するためには、教員自身の貧困認識の特性や教員がどのような課題を抱えているかを知る必要であった。そこで教員を対象に、貧困の認識の特性と支援における困難感の調査を行った。また子どもの発達段階によって教員の貧困認識には違いがあると予想されたため、小学校、中学校、高校の教員を対象に質問紙調査を行った。

(2) 貧困が子どもの発達に与える影響を実証的な検討

生活困窮世帯の子どもにおいては、生活リズムや学習上の問題、自尊感情や抑うつといった問題が注目されてきた。研究開始当初は、認知発達面に焦点を当てた研究を予定していたが、その後の検討により、学校でのイベントや地域での支援といった環境が、貧困家庭の子どもにどのような影響を与えるのかを検討することにした。具体的には、学校現場でのいじめに関する研究であり、貧困がいじめの頻度やその解決にどのような影響を与えているのかを調べることにした。また、地域で行われている学習支援の効果に関する研究で、子どもの学習動機や学習サポーターとの関りが、子どもの自己肯定感にどのような影響を与えるかを検討することにした。学校に在籍する児童生徒、及び学習支援に参加している子どもを対象とした質問紙調査を行った。

また研究開始当初は予定しなかったが、新型コロナウイルスパンデミックの発生を受け、コロナ禍における学生生活と精神的健康の関連を調査した。具体的には、大学生の精神的健康を、経済的負担とオンライン授業の形態に注目して検討を行った。

(3) 学校内でのチーム支援等、学校が地域の社会資源とつながるための仕組みの検討

学校プラットフォームでは、学校が地域の支援機関や行政とつながりつつ、困難を抱えた子どもの支援を行うことが期待されていた。しかしながら、学校は“問題を抱え込む文化”を持っていることが指摘されていた。そこで、学校と地域が連携・協働している国内・海外の先進事例を通して、学校が問題を抱え込む要因および連携・協働の内容や課題を検討した。国内については、主に生活困窮世帯の子どもの学習支援を行っているNPOに対し、学校・地域間の連携・協働に関するインタビュー調査を行う予定であった。しかしながら、コロナ禍により、活動の視察およびインタビュー調査が制限されたため、研究代表者が関わる学習支援の調査に替えた。一方、海外については、学校との地域との連携に関し、フィンランドにおける困難を抱えた若者を支援する機関の視察を行った。

4 . 研究成果

(1) 教員の貧困世帯の子どもとの関わりにおける学校種による困難の特徴

本研究の目的は、教員の貧困世帯の子どもとの関わりに伴う困難に関して、学校種ごとの特徴を明らかにすることであった。小学校、中学校、高校の教員202名(平均年齢42.5歳)に対し、貧困世帯の子どもとの関わりにおける困難について、自由記述による回答を求めた。計量テキスト分析を行った結果(図1)、小学校の教員は学習場面での困難や金銭に関する困難をあげた。中学校の教員はスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの不足および教員の経験

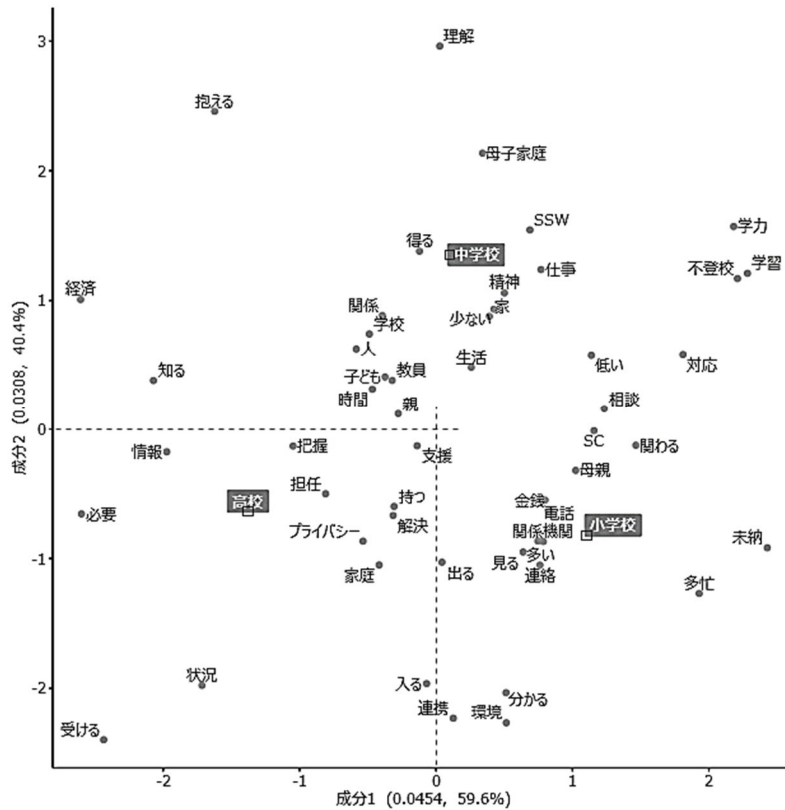


図1 学校種に関する対応分析

不足をあげた。高校の教員は家庭の経済状況の見えにくさをあげた。一方学校種に共通した困難として、関係機関の情報不足があげられた。貧困世帯の子どもや家庭との関わりにおいて、スクールカウンセラーに期待される役割として、見えにくい貧困の状況や子どもの困り感への気付き、困難を抱える親との関わりについての教員へのコンサルテーション、そして社会資源に関する情報提供があることが示唆された。

(2) 家庭の経済状況と問題行動の関係：いじめと家庭の経済状況の認知についての調査

A市と教育委員会と共同で小学校18校、中学校7校の児童生徒計3,951名を対象に質問紙調査を行った。家庭の経済状況については、暮らし向きについて「苦しい・やや苦しい・ふつう・ややゆとりがある・ゆとりがある」の5段階で回答を求め、「苦しい」「やや苦しい」と回答した者を「困窮」群、「ややゆとりがある」「ゆとりがある」と回答した者を「ゆとり」群として、いじめ被害の発生状況及び解決状況を比較した(図2)。その結果、困窮群と「ゆとり」群でいじめ被害の発生に関しては、違いは見られなかったものの、被害の解決に関しては違いが見られた。具体的には、「ゆとり」群に比べ、「困窮」群のほうが、いじめが「解決していない」と回答する者が多かった。このことから貧困は、いじめ被害の発生を促進するというよりも、いじめ被害の解決を阻害する可能性が示唆された。

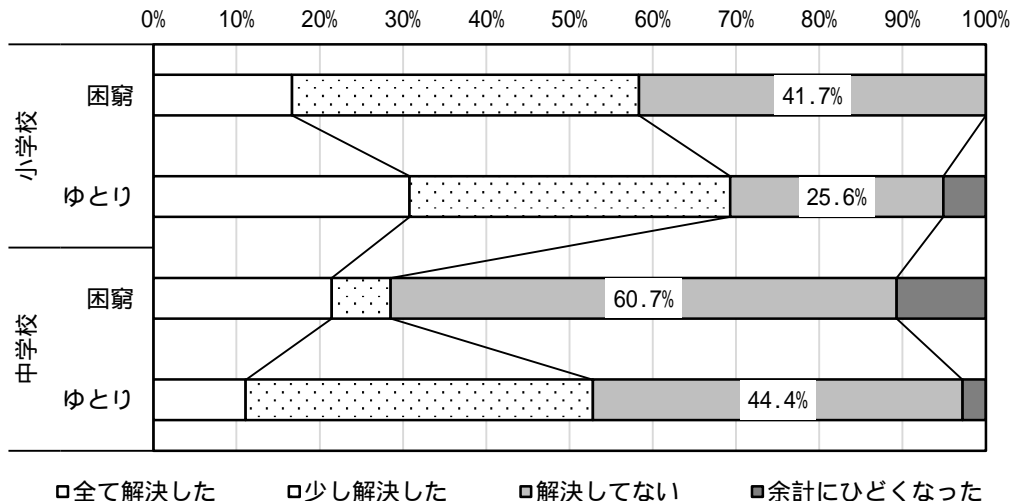


図2 経済的な状況と深刻な被害の解決

(3) 小・中学生の意識と大人への評価：B市の中学生の生活と意識についての調査

B市の民間団体と共同で「学習サポート事業」に参加している中学生321名と、その保護者238名を対象に質問紙調査を行った。本事業の参加対象者は、就学援助・生活保護を受けている世帯の中学生であることから、生活にゆとりがない世帯の子どもたちにどのような支援の在り方が有効なのかを探ることが目的であった。その結果、9割の中学生が本事業に参加して、自分自身に肯定的な変化が生じていることが明らかになった。またその変化には、勉強の面白さが関係しており、学習支援が生徒の肯定的な変化に繋がっていることが明らかになった。また低い学年では、大学生の学習支援サポーターとの関係が自己の成長と関連しており、上級学年では、将来の夢を考えるようになることが自己の成長と関連していた。その一方で、保護者は、本事業を通して子どもに変化が生じていることを認めつつも、学習に対する不安も高いことが明らかになった。以上をふまえ、子どもの認識（学習を通じた自己の成長）と保護者の認識（学習への不安）のギャップをどのように捉え、それを埋めていくことが今後の課題であることが示された。

上記調査を行った次年度も同様の調査を、同じくB市の学習サポート事業に参加する生活困窮世帯の中学生157名と、保護者146名を対象に質問紙調査を行った。その結果、8割の中学生が本事業に参加して、自分自身に肯定的な変化が生じていることが明らかになった。またその変化には、勉強の面白さが関係しており、学習支援が生徒の肯定的な変化に繋がっていることが明らかになった。しかし、前年度と比べ、その関係の強さは、相対的に弱まっていた。今年度は、新型コロナウイルス感染症のため、学習サポート事業自体の開催回数が非常に少なかったことが関係していると推測された。一方で、居場所感にかかわる自己有用感については、サポーターといった大人とのかかわりよりも、中学生同士の交流や他校の中学生の仲間ができたことなど、友人関係の要因が関連していた。したがって、サポーターとしては、直接、子どもたちとどう関わるかだけでなく、子ども同士がかかわれるために何ができるのかを考えることが重要であると思われた。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大状況における遠隔授業環境や経済的負担感と大学生の精神的健康の関連

新型コロナウイルスパンデミック発生時の大学生のオンライン授業環境と経済的負担、精神衛生との関係を調査した。調査参加者は、北海道の大学に在籍する909名の学部生および大学院生で、2回のパネル調査のうち最初の調査に回答した者であった。調査は2020年7月から9月にかけて実施された。精神衛生の指標としてK6およびGAD-7が使用された。分析の結果、新型コロナウイルスパンデミック発生後に経済的負担とオンデマンド型のオンライン授業負担が両方高い学生は、K6（13点以上の重度のうつ病を示す）とGAD-7（10点以上の過剰不安を示す）のカットオフポイントを超える可能性が高いことが示された。オンライン授業でもライブ型の授業形態がうつ病を低下させることが予測された。オンライン授業の特性に焦点を当て、それが精神衛生と関連している理由や、授業の負担感を軽減する方法について検討した。さらに、経済的負担が精神衛生と関連しており、大学生への経済支援の重要性が指摘された。

(5) 生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援の機能

子どもの貧困問題が社会問題として取り上げられるようになったが、コミュニティでの取り組みの一つとして、全国で広がりを見せてきたのが学習支援である。2015年に施行された生活困窮者自立支援法では、子どもの学習支援が任意事業の一つと位置付けられている。春日井市と名古屋市で行われている学習支援に注目し、その特色や学習支援が持つ多面的な機能を明らかにした。まず学習支援の対象は、生活保護世帯、生活困窮世帯、ひとり親世帯の中学生や高校生であり、支援として、学習のみならず、子どもの生活習慣や、育成環境の改善に関する助言等も行われていた。学習支援に参加する子どもたちの多くは、一見心身ともに健康に見えるが、子どもとの面談からは、彼らが重荷を抱え、苦悩している面があることが分かった。また学習支援に参加する子どもの中には、家庭の問題や心理的問題等、重複した課題を抱えている者も多いため、福祉行政機関や学校との連携・協働が必要であることが分かった。生活困窮世帯の子どもが抱えている不利の特徴から、学習支援が「居場所」という機能を持つことの必要性が示された。

(6) フィンランドの困難を抱える若者を支援するワンストップガイダンスセンター（オホヤーモ）の視察

フィンランドが若者支援として行っているワンストップガイダンスセンター（オホヤーモ）を視察した。オホヤーモとは、ハローワーク、ユースワーク、福祉事務所、学校、そしてヘルスケアに関する専門家が一か所に集い、若者たちの教育や進路選択、就職活動、生活、経済、住居といった様々な問題に対して包括的なサポートを行う事業である（図3）。オホヤーモのスタッフにインタビューを行い、その特徴を調査した。オホヤーモは、元々は不況を背景とした若者の無業者対策としてスタートしたものであり、そのサービスの目的は、どこにも所属の無い若者に対して、就職や学校等への道筋をつけることで自立した生活を送ってもらうことであった。求職サービスや進路カウンセラーといった職業や学校を紹介する直接的なサービスだけでなく、就業に向けたトレーニングを念頭においたワークショップや、福祉サービスの紹介や給付を行う社

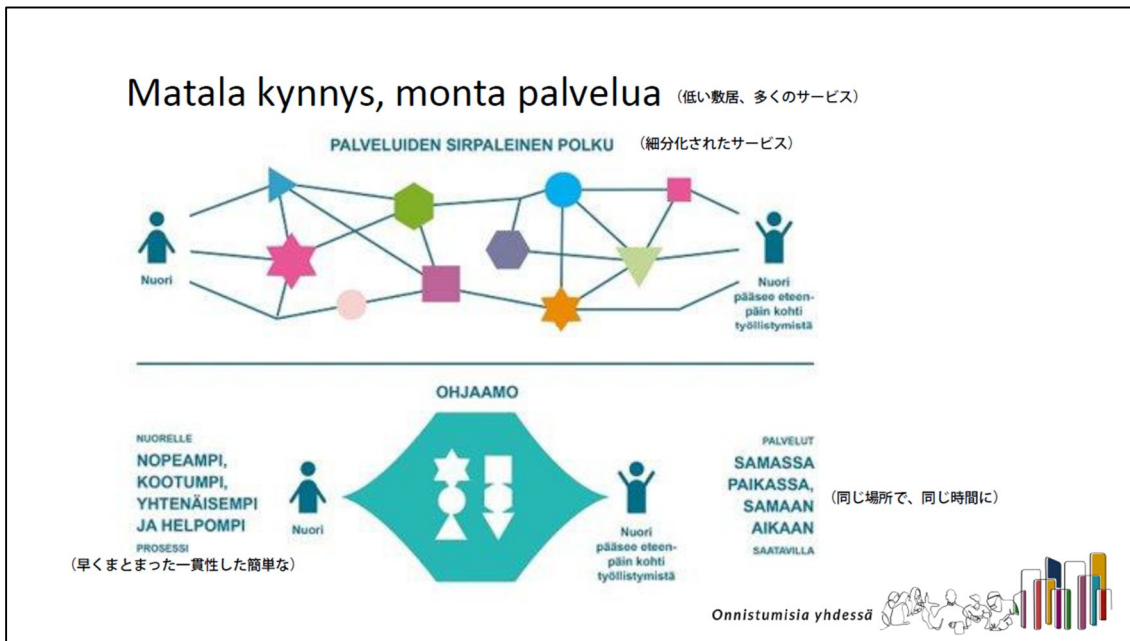


図3 オホヤーモの支援イメージ

会保険庁のスタッフによる相談等，自立した生活を送る上での障壁となる具体的な課題に対応することにも主眼を置いていた。また相談に来れない若者や繁華街でうろついている若者に対し積極的にアウトリーチを行っているのも特徴的であった。オホヤーモのスタッフは，キャリア支援，生活支援，医療および福祉サービス等，多領域の専門職から構成されており，さらに学校，企業，NPO等，多くの関係機関と連携していることが分かった。これらの仕組みにより，相談に来た若者がどのような課題を抱えていても，たらい回しされることなく，文字通りワンストップの支援が可能となっていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 吉住隆弘	4. 巻 41
2. 論文標題 教員の貧困世帯の子どもとの関わりにおける学校種による困難の特徴	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 心理臨床学研究	6. 最初と最後の頁 373-378
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉住隆弘	4. 巻 23
2. 論文標題 フィンランドにおける若者を対象としたワンストップガイダンスセンター（オホヤーマ）の視察報告	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 心理学研究科・心理学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉住隆弘	4. 巻 26
2. 論文標題 子どもの貧困とその支援 学習支援でできること	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス研究	6. 最初と最後の頁 138-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hou Yuejiang, Harada Yuki, Ota Masayoshi, Kato Hiromichi	4. 巻 -
2. 論文標題 Is School Absenteeism a Spectrum? Development and Validation of Japanese Futoko Spectrum Quotient (FSQ)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japanese Psychological Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jpr.12480	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shu Yue、Ota Masayoshi、Kato Hiromichi	4. 巻 -
2. 論文標題 The Diverse Nature of School Bullying and Its Relation to Depression and the Efficacy of Coping Strategies in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Bullying Prevention	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42380-023-00181-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴水ゆかり、太田正義、加藤弘通	4. 巻 138
2. 論文標題 小学生及び中学生の自傷念慮・自傷行為経験の実態：性差・発達差に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 706-710
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田 昭人、鎌田 真実、水野 君平、入江 智也、西村 貴之、川崎 直樹、斉藤 美香	4. 巻 9
2. 論文標題 新型コロナウイルスが大学生に及ぼした影響 - 4年間合計 6度の縦断調査の結果から -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 北翔大学教育文化学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 207-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24794/0002000121	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田 昭人、鎌田 真実、大倉 雄一、本阿彌 はるな	4. 巻 15
2. 論文標題 大学生の経済状況の認識と精神的健康との関連	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 109-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24794/0002000139	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mizuno Kumpei, Shu Yue, Ota Masayoshi, Kato Hiromichi	4. 巻 2
2. 論文標題 Inter-Peer Group Status and School Bullying: The Case of Middle-School Students in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Adolescents	6. 最初と最後の頁 252 ~ 262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/adolescents2020020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤奈月・Hou Yuejiang・加藤弘通・松本伊智朗	4. 巻 39
2. 論文標題 思春期・若年期女性の自立をめぐる困難：札幌市若年女性調査を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活指導研究	6. 最初と最後の頁 21 ~ 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田 昭人、鎌田 真実、水野 君平、斉藤 美香、入江 智也、西村 貴之、川崎 直樹	4. 巻 14
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大が大学生に及ぼす影響 (第2報) - 2021年2 ~ 3月に実施された北海道内の大学への第2回調査結果から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 151 ~ 160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24794/00003566	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田 昭人、鎌田 真実、水野 君平、斉藤 美香、入江 智也、西村 貴之、川崎 直樹	4. 巻 61
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大が大学生に及ぼす影響 (第3報) 2021年8 - 9月に実施された北海道内の大学への第3回調査結果から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北翔大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 9 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24794/00003568	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野口 直美、飯田 昭人	4. 巻 8
2. 論文標題 高等学校における困難を乗り越える力を高める健康教育の在り方 - レジリエンスの発揮を意図したストレスマネジメント学習に関する一考察 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北翔大学教育文化学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 215 ~ 227
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24794/00003540	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田 昭人、加藤 弘通、吉住 隆弘	4. 巻 13
2. 論文標題 講演録 2020年度北翔大学北方圏学術情報センター主催連続市民講座『心理学の視点から生活を支えることを考える』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北翔大学北方圏学術情報センター年報	6. 最初と最後の頁 113 ~ 124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田 昭人、水野 君平、入江 智也、川崎 直樹、斉藤 美香、西村 貴之	4. 巻 92
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大状況における遠隔授業環境や経済的負担感と大学生の精神的健康の関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 367 ~ 373
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.92.20339	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田 昭人	4. 巻 13
2. 論文標題 大学生生活と経済状況との関連についての研究(第2報) 順位相関分析, 因子分析, 重回帰分析の結果をもとにして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 73 ~ 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24794/00003383	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤弘通・高橋陸斗・川原里奈	4. 巻 14
2. 論文標題 小・中学生の意識と大人への評価：札幌市の小学生・中学生の生活と意識についての調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 子ども発達臨床研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/rcccd.14.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田昭人, 水野君平, 入江智也, 西村貴之, 川崎直樹, 斉藤美香	4. 巻 12
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大が大学生に及ぼす影響(第1報)～北海道内の大学への調査結果から～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 147-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉住隆弘	4. 巻 45
2. 論文標題 学校教員の子どもへの貧困問題に対する認識と支援経験の特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文学部研究論集	6. 最初と最後の頁 15-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 吉住隆弘
2. 発表標題 ホームレスの自立を難しくしている要因と必要な支援
3. 学会等名 日本心理臨床学会第42回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉住隆弘
2. 発表標題 所得階層および親の困窮感が子どもに与える影響
3. 学会等名 日本発達心理学会第35回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hiromichi Kato, Masayoshi Ota, Yue Shu
2. 発表標題 Is child poverty a cause of school bullying?
3. 学会等名 44th Annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 加藤弘通
2. 発表標題 集団とプロセスの問題としていじめをどう捉え、どう対処するか？
3. 学会等名 日本生活指導学会第41回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 加藤弘通・木下弘基・村井史香・Hou Yuejiang
2. 発表標題 不登校後の生活に関する研究：「ひきこもる」ことが可能になるのはいつ頃からか？
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉住隆弘
2. 発表標題 学校教員の貧困世帯の子どもとの関わりに伴う困難の特徴
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会ポスター発表
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久富顕真・松尾元気・山田耕平・駒澤真由美・吉住隆弘・鈴木晶子
2. 発表標題 生活困窮者への心の援助で大切なこと
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会自主シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉住隆弘
2. 発表標題 子どもの貧困とその支援 学習支援でできること
3. 学会等名 日本学校メンタルヘルス学会第26回大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takahiro YOSHIKUMI
2. 発表標題 Quality of Life and Social Support in Children from Impoverished Households in Japan
3. 学会等名 32nd International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 畠垣智恵
2. 発表標題 学校臨床におけるアセスメントの活用と限界～学習の困難さに対するアセスメント～
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回大会 総会企画シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤弘通
2. 発表標題 貧困と子どもの問題
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会・日本青年心理学会オンライン合同シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 畠垣智恵, 橋本創一
2. 発表標題 学校臨床におけるアセスメントの活用と限界 ICD-11による疾病・障害と特別支援教育・教育相談
3. 学会等名 日本教育心理学会2021総会企画シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田 昭人, 水野 君平, 加藤 弘通
2. 発表標題 子どもの貧困を保育者および教職員はどう捉えているか(2)～施設・学校別及び経験年数別による貧困の捉え方について～
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田昭人, 水野君平, 入江智也, 西村貴之, 川崎直樹, 齊藤美香
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大が大学生に及ぼす影響に関する研究～北海道内の大学への調査結果から～
3. 学会等名 北海道心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤弘通・Hou Yuejiang・瀧岡優・鈴木育美・村井史香・佐藤奈月・高橋陸斗・中島寿宏・水野君平
2. 発表標題 新型コロナウイルスによる休校が中学生に与えた影響
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 吉住隆弘	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ホームレスの実施計画の評価にかかると研究会	5. 総ページ数 38
3. 書名 「ホームレス等の自立支援施策等に関する職員および施設利用者へのアンケート」「第4期名古屋市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」評価報告書	

1. 著者名 加藤弘通	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひとなる書房	5. 総ページ数 8
3. 書名 第2章「思春期からの青年期の発達の特徴」 第3節 青年期の発達課題 第4節 青年期の心理社会的問題 常田美穂・辰巳裕子・北川裕美子・吉井鮎美（編）『子ども家庭支援の心理学ー子どもの未来を支える家庭支援のあり方を探る』	

1. 著者名 飯田昭人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 「さっぼろ子ども・若者白書」をつくる会	5. 総ページ数 6
3. 書名 第5章 メディアにおける子ども・若者への影響を正しく理解する 「さっぼろ子ども・若者白書」をつくる会編『さっぼろ子ども・若者白書2020』	

1. 著者名 吉住隆弘	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 4
3. 書名 第10章 福祉分野でのその他の取り組み 福祉のその先を見据えて 子どもの貧困, 川畑隆・笹川宏樹・宮井研治(編), 公認心理師の基本を学ぶテキスト17 福祉心理学 福祉分野での心理職の役割	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 弘通 (Kato Hiromichi) (20399231)	北海道大学・教育学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	飯田 昭人 (Iida Akihito) (60453289)	北翔大学・教育文化学部・教授 (30117)	
研究分担者	畠垣 智恵 (Chie Hatagaki) (60436988)	静岡大学・人文社会科学部・教授 (13801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------